

経済産業部

再生可能エネルギーの
固定価格買取制度について

第117回通常国会において、「電気事業者による再生可能エネルギーの調達に関する特別措置法」（以下「再エネ特措法」）が2011年8月26日に成立しました。

再エネ特措法は、エネルギーセキュリティの向上、環境負荷の低減、環境関連産業育成等の観点から、再生可能エネルギー源の利用促進を図るため、再生可能エネルギーの固定価格買取制度を導入するためのもので、平成24年7月1日から施行されました。

本制度は、再生可能エネルギー源（太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス）を用いて発電された電気を、一定の期間・一定の価格で電気事業者が買い取ることを義務付けるものです。

電気事業者が買取りに要した費用は、使用電力に比例した賦課金によって回収することとしており、電気料金の一部として、国民の皆様が御負担をお願いすることとなっています。制度の概要は次のとおりです。

制度の概要

（1）買取価格・買取期間

・買取価格及び買取期間は、経済産業大臣が発電設備に応じて関係大臣（農林水産大臣、国土交通大臣、環境大臣）と協議し、消費者問題担当大臣の意見を聞くとともに、中立的な第3者機関である調達価格等算定委員会の意見を尊重し、再生可能エネルギー発電設備の区分、設置の形態、規模ごとに、毎年度告示します。

・買取価格は、再生可能エネルギー発電設備を用いて電気を供給する場合に通常要する費用及び再生可能エネルギー電気を供給する事業者の適正な利潤を勘案し算定することとしています。

・なお、買取価格の算定においては、次の2点に配慮しています。

- ①集中的に再生可能エネルギー電気の利用拡大を図るため、施行後3年間は再生可能エネルギー電気の供給者の利潤に特に配慮。
- ②賦課金の負担が電気の使用者に対して過重なものとならないこと。

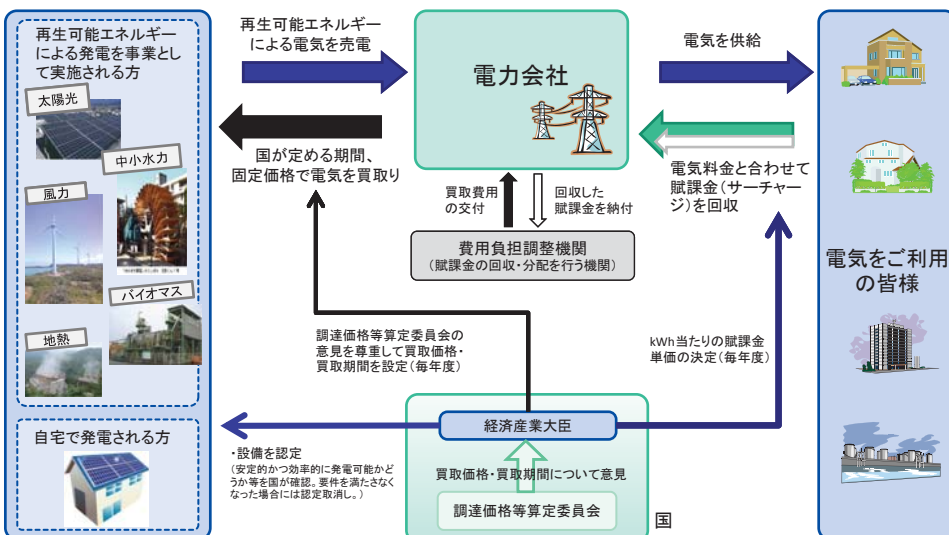
（2）設備認定基準

・買取期間は電気の供給開始時から再生可能エネルギー発電設備の重要な部分の更新の時点までの標準的な期間を勘案して定めています。

電気事業者に対し固定価格買取制度に基づく買取契約を申し込むためには、経済産業大臣による再生可能エネルギー発電設備の認定を受けることが必要です。その設備認定の基準は次のとおりです。

- ・買取期間中、導入設備のメンテナンス体制が常時国内に確保されていること。
- ・売電量を計量法に基づく特定計量器を用い適正に計量することが可能な構造となっていること。
- ・発電設備の内容が具

固定買取価格制度の基本的な仕組み



買取価格・買取期間

電源		太陽光		風力		地熱		中小水力		
買取区分		10kW以上	10kW未満	20kW以上	20kW未満	1.5万kW以上	1.5万kW未満	1,000kW以上 30,000kW未満	200kW以上 1,000kW未満	200kW未満
買取価格 1kWh 当たり	税込	42.00円	42円 (※1)	23.10円	57.75円	27.30円	42.00円	25.20円	30.45円	35.70円
買取期間		20年	10年	20年	20年	15年	15年	20年		

電源		バイオマス				
買取区分		【メタン発酵ガス化バイオマス】	【未利用木材】	【一般木材等】	【廃棄物系（木質以外）バイオマス】	【リサイクル木材】
買取価格 1kWh 当たり	税込	40.95円	33.60円	25.20円	17.85円	13.65円
買取期間		20年				

(※1) 住宅用太陽光発電について

10kW未満の太陽光発電については、一見、10kW以上の価格と同一のように見えるが、家庭用についてはkW当たり3.5万円（平成24年度の補助金を加えると、実質、48円に相当する。なお、一般消費者には消費税の納税義務がないことから、税抜き価格となっている。

・ 体的に特定されていること（製品の製造事業者及び型式番号等）。
・ 次年度以降の買取価格等の算定に当たり、各エネルギーのコスト構造を把握するため、設備の設置費用の内訳及び毎年度の運転費用の

内訳を虚偽なく記録し、かつ、定期的に提出すること。
その他、再生可能エネルギーの電源種別毎に基準が設けられています。

(3) 賦課金単価と減免制度

【賦課金単価】

電気事業者が買取に要した費用を電気料金の一部として電気の利用者が負担する賦課金の単価は次のとおりです（全国一律単価）。
（賦課金単価）1kW
時当たり0.22円

【賦課金の減免措置】

（電気の高消費事業者に対する減免措置）
次の①及び②の基準に該当する場合に、②に該当する事業所の賦課金の8割を減免致します。

①売上高千円当たりの電力使用量（kWh）（以下「原単位」という。）が、製造業においては製造業平均値の8倍、非製造業においては非製造業平均値の14倍（ともに原単位5・6）を超える事業を行う事業者

②当該事業を行う事業所において、当該事業に係る年間電気使用量が100万kWhを超える場合（当

該事業所にて複数の事業を行っていた場合には、①に該当する事業に係る電気使用量が当該事業所全体における電気使用量の半分以上を占める場合）。

【東日本大震災の被災者に対する減免措置】

次の①又は②に該当する被災者は法律施行後の9ヶ月分の賦課金及び太陽光発電の余剰買取制度における太陽光発電促進付加金について免除いたします。

①罹災証明を受けた電気の利用者で、電気の供給を受ける電気事業者に当該損害に係る証明を受けたことを申し出たもの。

②福島原子力発電所事故を受けて設定されていた警戒区域、計画的避難区域、緊急時避難準備区域又は原子力災害対策本部が指定する特定避難勧奨地点に所在している電気の利用者（当該地域から避難するなど、現時点では対象区域外に所在する者については、電気事業者への申し出が必要）。

(4) 既存設備の取り扱い

・ 余剰電力買取制度の買取対象となっていない500kW未満の太陽光発電設備については、円滑な新制度への移行を図るため、再エネ特措法に基づく設備認定を受けた施設と見なされ、買取価格・期間については引き続き既存の条件が適用されます。

・ それ以外のRPS法（電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法）に基づく設備認定を取得している発電設備については、2012年11月1日までに

RPS設備認定の撤回を申し出ると、固定価格買取制度における設備認定を申請することが可能となります（この場合、電気事業者とのRPS法に基づく調達契約を当事者間の合意により解除できることが前提となる）。撤回の申し出をしない場合には、引き続き、既存の条件が適用されます。

(5) その他

【電気事業者による買取・接続契約の拒否】

基本的に電気事業者は再生可能エネルギー源を用いて発電された電気を買取り取る義務がありますが、再生可能エネルギー電気の供給者が系統接続に必要な費用を負担しない場合、系統運営上必要な出力抑制等に協力しようしない場合、電気事業者が接続の実現に向けた措置を講じた上でなお接続が困難な場合等、一定の事由に該当する場合は契約を拒否できることとしています。

※制度の詳細はこちらを参照してください。

<http://www.enecho.meti.go.jp/saie/kaitori/index.html>

